

県有林野特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
1	使用料及 び手数料		千円 76,957	千円 76,344	千円 613		千円		
	1 使用料		76,957	76,344	613				
		1 使用料	76,957	76,344	613	1 土地 使用料 2 建 物 使用料	76,072 885		
2	国 庫 出 金		13,349	18,467	△5,118				
	1 国 庫 負 担 金		13,349	18,467	△5,118				
		1 国 庫 負 担 金	13,349	18,467	△5,118	1 造 林 費 負 担 金	13,349		
3	財産収入		75,749	130,397	△54,648				
	1 財産運用 収 入		9,978	14,665	△4,687				
		1 財産貸付 収 入	9,978	14,665	△4,687	1 土 地 貸 付 収 入 2 建 物 貸 付 収 入 3 租 鈷 料 収 入	1 1 9,976		
	2 財産売払 収 入		65,771	115,732	△49,961				
		1 不 動 産 売 払 収 入	1	1	0	1 土 地 売 払 収 入	1		

		2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	
		3 生産物売払収入	65,769	115,730	△49,961	1 生産物売払収入	65,769	
4 繰入金			570,166	507,875	62,291			
	1 一般会計繰入金		570,166	507,875	62,291			
		1 一般会計繰入金	570,166	507,875	62,291	1 一般会計繰入金	570,166	
5 繰越金			9,859	20,491	△10,632			
	1 繰越金		9,859	20,491	△10,632			
		1 繰越金	9,859	20,491	△10,632	1 繰越金	9,859	
6 諸収入			3,377	3,401	△24			
	1 県預金子		1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	2 雑入		3,376	3,400	△24			
		1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	
		2 違約金及び延納利息	2	2	0	1 違約金 2 延納利息	1 1	
		3 雑入	3,373	3,397	△24	1 雑入	3,373	
7 県債			406,000	44,000	362,000			

	1 県 債		406,000	44,000	362,000			
		1 県 債	406,000	44,000	362,000	1 県 有 林 事 業 債	87,000	
						2 借 換 債	319,000	
歳	入	合 計	1,155,457	800,975	354,482			

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	県有林野		千円 782,031	千円 717,425	千円 64,606	千円 使用料及び手数料 76,957		千円	
						国庫支出金 13,349			
						財 産 収 入 75,749			
						繰 入 金 518,740			
						繰 越 金 6,859			
						諸 収 入 3,377			
						県 債 87,000			

	1 県有林野 経営費	782,031	717,425	64,606	使用料及び手数料 76,957 国庫支出金 13,349 財産収入 75,749 繰入金 518,740 繰越金 6,859 諸収入 3,377 県債 87,000				
	1 総務費	278,300	219,414	58,886	使用料及び手数料 35,563 財産収入 1 繰入金 198,664 諸収入 72 県債 44,000	1 報酬 14,216 2 給料 78,937 3 職員手当等 63,454 4 共済費 33,656 8 旅費 1,619 10 需用費 3,351 11 役務費 1,980 12 委託料 3,443 13 使用料及び借料 60 14 工事請負費 55,350 18 負担金補助金及び交付金 8,258 26 公課費 13,976	1 職員給与等 168,033千円 (1) 職員給与 16人 139,464千円 (2) 共済組合負担金 28,569千円 2 県有林野事業費 110,267千円 (1) 事務所費 88,101千円 ア 運営費 29,149千円 イ 施設設備整備費 58,952千円 (2) 県有資産所在市町村交付金 8,190千円 (3) 消費税及び地方消費税 13,976千円		
	2 県有林野 事業費	503,731	498,011	5,720	使用料及び手数料 41,394	1 報酬 4,336			1 県有林野事業費 139,721千円

						国庫支出金 13,349 財産収入 75,748 繰入金 320,076 繰越金 6,859 諸収入 3,305 県債 43,000	4 共 済 費 251 7 報 償 費 682 8 旅 費 1,492 10 需 用 費 14,903 11 役 務 費 58,215 12 委 託 料 307,347 13 使 用 料 及 び 借 賃 料 53,644 14 工 事 請 負 費 58,288 15 原 材 料 費 2,059 17 備 品 購 入 費 1,923 18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 74 26 公 課 費 517	(1) 林業経営管理費 49,805千円 ア 県有林管理費 27,416千円 イ 管理諸費 22,389千円 (2) 鉦山経営管理費 78,401千円 ア 鉦物資源採掘費 75,017千円 イ 管理諸費 3,384千円 (3) 財産管理費 11,515千円 2 森林公園管理運営事業費 251,181千円 (1) 運営委託費 205,960千円 (2) 管理諸費 17,671千円 (3) 民間活力導入推進費 181千円 (4) 森林環境教育推進事業費 3,833千円 (5) 施設整備費 23,536千円 3 県民の森管理運営事業費 112,829千円 (1) 運営委託費 76,008千円 (2) 管理諸費 6,496千円 (3) 施設整備費 30,325千円
2 公債費			370,426	80,550	289,876	繰入金 51,426 県債 319,000		
	1 公債費		370,426	80,550	289,876	繰入金 51,426 県債 319,000		

		1元金	369,200	79,450	289,750	繰入金 50,200 県債 319,000	22 償還金 及利息引料	369,200	県有林野事業費 県債元金償還金
		2利子	1,226	1,100	126	繰入金 1,226	22 償還金 及利息引料	1,226	県有林野事業費 県債利子
3	予備費		3,000	3,000	0	繰越金 3,000			
	1	予備費	3,000	3,000	0	繰越金 3,000			
		1	予備費	3,000	3,000	0	繰越金 3,000		
歳	出	合	計	1,155,457	800,975	354,482	使用料及び手数料 76,957 国庫支出金 13,349 財産収入 75,749 繰入金 570,166 繰越金 9,859 諸収入 3,377 県債 406,000		

県有林野特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2)人 16	千円 18,552	千円 78,937	千円 63,454	千円 160,943	千円 33,907	千円 194,850	
前年度	(2)人 16	17,653	78,979	62,163	158,795	33,052	191,847	
比較	(0)人 0	899	△42	1,291	2,148	855	3,003	

( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 2,604	千円 7,377	千円 1,194	千円 4,084	千円 360	千円 179	千円 3,099	千円 22
	前年度	2,107	7,338	2,071	3,636	360	179	3,097	22
	比較	497	39	△877	448	0	0	2	0

区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当
本年度	千円 5,230	千円 23,601	千円 15,704
前年度	5,230	22,583	15,540
比較	0	1,018	164

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(2)人 16	千円 78,937	千円 60,527	千円 139,464	千円 29,496	千円 168,960	
前年度	(2) 16	78,979	60,313	139,292	29,148	168,440	
比較	(0) 0	△42	214	172	348	520	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。
- 2 ( ) 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 2,604	千円 7,377	千円 1,194	千円 4,084	千円 360	千円 179	千円 3,099	千円 22
	前年度	2,107	7,338	2,071	3,636	360	179	3,097	22
	比較	497	39	△877	448	0	0	2	0



	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 5,230	千円 20,674	千円 15,704
	前 年 度	5,230	20,733	15,540
	比 較	0	△59	164

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	期 末 手 当	計			
本 年 度	千円 18,552	千円 2,927	千円 21,479	千円 4,411	千円 25,890	
前 年 度	17,653	1,850	19,503	3,904	23,407	
比 較	899	1,077	1,976	507	2,483	

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △42	給与改定に伴う増減分	千円 —	
		その他の増減分	△42	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 0人 16人 前年度 16人 0人 16人
職 員 手 当	1,291	制度改正に伴う増減分	△434	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	1,725	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 385,025
	平均給与月額	円 483,774
	平均年齢	歳 53.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 377,913
	平均給与月額	円 488,602
	平均年齢	歳 51.8



令和2年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	1	(3) 2	—	2	3	3	5	—	(3) 16	
		構成比(%)	6.3	(100.0) 12.5	—	12.5	18.7	18.7	31.3	—	(100.0) 100.0	
	現業職	職員数(人)	—	(1) —	—	—	—	—	—	—	—	(1) —
		構成比(%)	—	(100.0) —	—	—	—	—	—	—	—	(100.0) —

( )内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分		10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和3年1月1日現在	行政職	局 長	部 長	課 長	課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師			
令和2年1月1日現在		局 長	部 長	課 長	課 長 補 佐	主 査	主 任	主 事、技 師			

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	16 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	16 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) <sup>月分</sup> 2.225	(1.175) <sup>月分</sup> 2.225	(2.350) <sup>月分</sup> 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	8.5%
支給対象職員数	16人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	% 0.2
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	16.7
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当 特殊現場作業手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	使 用 料 等
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業契約	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びペントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。ただし、当該施設のしゅん工日前に契約を解除した場合は、当該施設の出来高部分に相当する額で買い取るものとする。	平成17年度から令和2年度まで	千円 0	令和3年度から令和8年度まで	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びペントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	千円 負担する場合は使用料等

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県 有 林 事 業 債	千円 622,000	千円 586,550	千円 406,000	千円 369,200	千円 623,350

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	繰越金		7,132	24,517	△17,385				
	1	繰越金	7,132	24,517	△17,385				
		1	繰越金	7,132	24,517	△17,385	1	繰越金	7,132
2	諸収入		23,752	6,389	17,363				
	1	貸付金収入	23,749	6,386	17,363				
		1	林業改善資金貸付金収入	23,749	6,386	17,363	1	林業改善資金貸付金収入	23,749
	2	県預金子	1	1	0				
		1	県預金子	1	1	0	1	県預金子	1
	3	雑入	2	2	0				
		1	違約金及び延納利息	1	1	0	1	違約金	1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入	1
歳 入 合 計			30,884	30,906	△22				

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
							区 分	金 額	
1	貸事業費		千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円 繰越金 6,250 諸収入 23,750		千円	
	1 貸事業費		30,000	30,000	0	繰越金 6,250 諸収入 23,750			
		1 貸事業費	30,000	30,000	0	繰越金 6,250 諸収入 23,750	20 貸付金	30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金
2	業務費		884	906	△22	繰越金 882 諸収入 2			
	1 業務費		884	906	△22	繰越金 882 諸収入 2			
		1 業務費	884	906	△22	繰越金 882 諸収入 2	8 旅費 10 需用費 18 負担金補助 及び交付金	68 37 779	林業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 105千円 イ 融資事務費補助金 779千円
歳 出 合 計			30,884	30,906	△22	繰越金 7,132			

				諸 収 入 23,752			
--	--	--	--	-----------------	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--



港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及び手数料		1,109,044	1,092,510	16,534				
	1	使用料	1,109,044	1,092,510	16,534				
		1 港湾施設使用料	1,109,044	1,092,510	16,534	1 港湾施設使用料	1,109,044		
2	財産収入		2	2	0				
	1	財産運用収入	1	1	0				
		1 財産貸付収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2	財産売払収入	1	1	0				
		1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1		
3	繰入金		73,879	166,174	△92,295				
	1	一般会計繰入金	73,879	166,174	△92,295				
		1 一般会計繰入金	73,879	166,174	△92,295	1 一般会計繰入金	73,879		
4	繰越金		142,089	148,332	△6,243				
	1	繰越金	142,089	148,332	△6,243				

		1 繰越金	142,089	148,332	△6,243	1 繰越金	142,089	
5 諸収入			1,994,913	3,418,169	△1,423,256			
	1 延滞金加算金及び過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子利		1	1	0			
		1 県預金子利	1	1	0	1 県預金子利	1	
	3 雑入		1,994,911	3,418,167	△1,423,256			
		1 雑入	1,994,911	3,418,167	△1,423,256	1 特定港湾施設整備事業収入	1,927,000	
						2 雑入	67,911	
6 県債			573,000	1,246,000	△673,000			
	1 県債		573,000	1,246,000	△673,000			
		1 県債	573,000	1,246,000	△673,000	1 特定港湾施設整備債	573,000	
<b>歳入合計</b>			<b>3,892,927</b>	<b>6,071,187</b>	<b>△2,178,260</b>			



歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 木財源内訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	港湾整備 事業費		千円 3,892,927	千円 6,071,187	千円 △2,178,260	千円 使用料及び手数料 1,109,044  財産収入 2 繰入金 73,879  繰越金 142,089  諸収入 1,994,913  県債 573,000		千円	
	1 港湾整備 事業費		3,115,982	5,368,492	△2,252,510	使用料及び手数料 572,686  財産収入 2  諸収入 1,970,294  県債 573,000			
		1 港湾施設 運営費	525,982	645,492	△119,510	使用料及び手数料 482,686  財産収入 2  諸収入 43,294	10 需用費 7,343 11 役員費 13,528 12 委託料 488,337 13 使用料及び 賃借料 763 14 工事請負費 9,615		港湾整備事業費  (1) 野積場等運営費 12,409千円 (2) 貯木施設運営費 417千円 (3) 水面木材整理場運営費 418千円 (4) 上屋施設運営費 18,088千円 (5) 給水施設運営費 92,969千円

							17 備品購入費	3,190	(6) 保安対策費	401,681千円
							18 負担金補助金及び交付金	3,206		
		2 港湾施設整備費	2,590,000	4,723,000	△2,133,000	使用料及び手数料 90,000 諸収入 1,927,000 県債 573,000	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助金及び交付金	14,018 11,629 5,769 750 5,967 1,500 69,500 2,480,850 17	港湾整備事業費 (1) 特定港湾施設整備費 衣浦港、三河港 (2) 特定港湾施設緊急改修費 三河港、衣浦港	2,500,000千円 90,000千円
	2 公債費		776,945	702,695	74,250	使用料及び手数料 536,358 繰入金 73,879 繰越金 142,089 諸収入 24,619				
		1 元金	690,731	597,172	93,559	使用料及び手数料 524,023 繰越金 142,089 諸収入 24,619	22 償還金利息及び割引料	690,731	港湾整備事業費 県債元金償還金	

		2 利 子	86,214	105,523	△ 19,309	使用料及び手数料 12,335 繰 入 金 73,879	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	86,214	港湾整備事業費 県債利子
歳	出	合	計	3,892,927	6,071,187	△ 2,178,260	使用料及び手数料 1,109,044 財 産 収 入 2 繰 入 金 73,879 繰 越 金 142,089 諸 収 入 1,994,913 県 債 573,000		

港湾整備事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	4 <sup>人</sup>	14,018 <sup>千円</sup>	11,629 <sup>千円</sup>	25,647 <sup>千円</sup>	5,769 <sup>千円</sup>	31,416 <sup>千円</sup>		
前 年 度	7	25,575	21,581	47,156	10,319	57,475		
比 較	△3	△11,557	△9,952	△21,509	△4,550	△26,059		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	954 <sup>千円</sup>	1,273 <sup>千円</sup>	1,332 <sup>千円</sup>	479 <sup>千円</sup>	1,547 <sup>千円</sup>	3,563 <sup>千円</sup>	2,481 <sup>千円</sup>
	前 年 度	1,566	2,321	2,268	1,497	2,769	6,642	4,518
	比 較	△612	△1,048	△936	△1,018	△1,222	△3,079	△2,037

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △11,557	給与改定に伴う増減分	千円 —	
		その他の増減分	△11,557	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 △3人 4人 前年度 7人 0人 7人
職 員 手 当	△9,952	制度改正に伴う増減分	△70	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△9,882	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 279,786
	平均給与月額	円 387,956
	平均年齢	歳 35.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 274,671
	平均給与月額	円 362,577
	平均年齢	歳 34.5

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	158,600 <sup>円</sup>
	大 学 卒	193,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	150,600 <sup>円</sup>
	大 学 卒	182,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	計
令和3年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	2	1	2	—	7
		構成比(%)	28.6	28.6	14.2	28.6	—	100.0
令和2年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	3	—	2	1	1	7
		構成比(%)	42.8	—	28.6	14.3	14.3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和3年1月1日現在	行政職	局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				
令和2年1月1日現在		局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				



エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	4 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	4 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	7 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	7 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) <sup>月分</sup> 2.225	(1.175) <sup>月分</sup> 2.225	(2.350) <sup>月分</sup> 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	8.5%
支給対象職員数	4人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	諸 収 入
特定港湾施設整備事業衣浦港中央ふ頭西地区造成工事	千円 1,200,000	—	千円 —	令和3年度	千円 1,200,000	千円 1,200,000

県債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	9,024,287 <sup>千円</sup>	9,999,115 <sup>千円</sup>	573,000 <sup>千円</sup>	690,731 <sup>千円</sup>	9,881,384 <sup>千円</sup>



県営住宅管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金 額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及び手数料		14,412,632	14,474,668	△62,036				
	1	使用料	14,412,632	14,474,668	△62,036				
		1 使用料	14,412,632	14,474,668	△62,036	1 住宅使用料	12,901,882		
						2 土地使用料	15,637		
						3 建物使用料	17,874		
						4 附帯設備使用料	231,327		
						5 駐車場使用料	1,245,912		
2	国庫支出金		354,676	346,545	8,131				
	1	国庫補助金	354,676	346,545	8,131				
		1 国庫補助金	354,676	346,545	8,131	1 建替住宅等移転料交付金	42,404		
						2 県営住宅管理交付金	312,272		
3	財産収入		16,973	15,840	1,133				
	1	財産運用収入	16,221	15,099	1,122				
		1 財産貸付収入	16,221	15,099	1,122	1 土地貸付収入	16,221		

	2 財産売払 収 入		752	741	11			
		1 生産物 売払収入	752	741	11	1 生産物売払収入	752	
4 繰入金			1,389,467	1,437,646	△48,179			
	1 一般会計 繰入金		1,389,467	1,437,646	△48,179			
		1 一般会計 繰入金	1,389,467	1,437,646	△48,179	1 一般会計繰入金	1,389,467	
5 繰越金			113,000	185,000	△72,000			
	1 繰越金		113,000	185,000	△72,000			
		1 繰越金	113,000	185,000	△72,000	1 繰越金	113,000	
6 諸収入			39,499	30,513	8,986			
	1 延滞金加 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		33	33	0			
		1 県預金子	33	33	0	1 敷金利子	33	
	3 雑入		39,465	30,479	8,986			
		1 雑入	39,465	30,479	8,986	1 雑入	39,465	
歳 入 合 計			16,326,247	16,490,212	△163,965			



歳 出										
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
							区 分	金 額		
1	県営住宅 管理事業 費		千円 16,326,247	千円 16,490,212	千円 △163,965	千円 使用料及び手数料 14,412,632 国庫支出金 354,676 財産収入 16,973 繰入金 1,389,467 繰越金 113,000 諸収入 39,499		千円		
	1	県営住宅 管理費	9,735,100	9,626,265	108,835	使用料及び手数料 9,173,611 国庫支出金 354,676 財産収入 16,973 繰入金 150,341 諸収入 39,499				
		1	県営住宅 管理費	9,735,100	9,626,265	108,835	使用料及び手数料 9,173,611 国庫支出金 354,676	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等	4,719 45,877 34,440	1 職員給与 13人 79,341千円 2 県営住宅管理運営事業費 9,655,759千円 (1) 運営費 300,950千円

						財産収入 16,973 繰入金 150,341 諸収入 39,499	4 共 済 費 18,046 7 報 償 費 3,630 8 旅 費 1,203 10 需 用 費 6,070 11 役 務 費 70,951 12 委 託 料 7,191,903 13 使 用 料 及 び 借 賃 料 12,460 18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 2,078,501 21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 184,488 26 公 課 費 82,812	(2) 火災保険料及び土地賃借料 50,627千円 (3) 県営住宅所在市町村交付金 2,062,209千円 対 象 43市町村 (4) 県営住宅管理委託費 7,154,241千円 ア 管理事務費 1,810,665千円 イ 維持修繕費 5,343,576千円 ア) 普通県営住宅 5,316,150千円 56,948戸 イ) 特別県営住宅 27,426千円 470戸 (5) 公共下水道負担金 4,920千円 (6) 消費税及び地方消費税 82,812千円
	2 公 債 費		6,586,147	6,858,947	△ 272,800	使用料及び手数料 5,234,021 繰入金 1,239,126 繰越金 113,000		
		1 公債管理 特別会計 繰出金	6,586,147	6,858,947	△ 272,800	使用料及び手数料 5,234,021 繰入金 1,239,126 繰越金 113,000	27 繰 出 金 6,586,147	県営住宅管理運営事業費 公債管理特別会計繰出金 ア 県債元金償還金 6,035,273千円 イ 県債利子 550,874千円

	3 予 備 費		5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	使用料及び手数料 5,000		
歳	出	合	計	16,326,247	16,490,212	△ 163,965	使用料及び手数料 14,412,632	
							国庫支出金 354,676	
							財 産 収 入 16,973	
							繰 入 金 1,389,467	
							繰 越 金 113,000	
							諸 収 入 39,499	

県営住宅管理事業特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	人 13	千円 4,719	千円 45,877	千円 34,440	千円 85,036	千円 18,046	千円 103,082		
前 年 度	13	4,719	49,738	36,100	90,557	19,266	109,823		
比 較	0	0	△3,861	△1,660	△5,521	△1,220	△6,741		
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,144	千円 4,004	千円 1,885	千円 2,236	千円 50	千円 4,619	千円 12,403	千円 8,099
	前 年 度	936	4,420	1,534	2,067	50	4,918	13,179	8,996
	比 較	208	△416	351	169	0	△299	△776	△897

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	45,877	33,464	79,341	17,067	96,408	
前 年 度	13	49,738	35,453	85,191	18,343	103,534	
比 較	0	△3,861	△1,989	△5,850	△1,276	△7,126	

この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	1,144	4,004	1,885	2,236	50	4,619	11,427	8,099
	前 年 度	936	4,420	1,534	2,067	50	4,918	12,532	8,996
	比 較	208	△416	351	169	0	△299	△1,105	△897

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	期 末 手 当	計			
本 年 度	千円 4,719	千円 976	千円 5,695	千円 979	千円 6,674	
前 年 度	4,719	647	5,366	923	6,289	
比 較	0	329	329	56	385	

この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考										
給 料	千円 ^3,861	給与改定に伴う増減分	千円 —											
		その他の増減分	^3,861	職員数の異動状況  <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(現に在職する職員数)</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本 年 度</td> <td style="text-align: center;">13人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">13人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td style="text-align: center;">13人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">13人</td> </tr> </table>		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本 年 度	13人	0人	13人	前 年 度	13人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)											
本 年 度	13人	0人	13人											
前 年 度	13人	0人	13人											
職 員 手 当	^1,660	制度改正に伴う増減分	^253	給与改定に伴う手当額の改定										
		その他の増減分	^1,407											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 294,038
	平均給与月額	円 344,443
	平均年齢	歳 38.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 307,431
	平均給与月額	円 371,799
	平均年齢	歳 41.2

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	158,600 <sup>円</sup>
	大 学 卒	193,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	150,600 <sup>円</sup>
	大 学 卒	182,200



ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
令和3年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	5	1	2	1	2	13
		構成比(%)	15.4	38.4	7.7	15.4	7.7	15.4	100.0
令和2年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	2	3	2	3	1	2	13
		構成比(%)	15.4	23.1	15.4	23.1	7.6	15.4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区		分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
令和3年1月1日現在	行政職	局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				
令和2年1月1日現在		局長	部長	課長	課長補佐	主査	主任	主事、技師				

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	13 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	13 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	13 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	100.0 <sup>%</sup>

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) <sup>月分</sup> 2.225	(1.175) <sup>月分</sup> 2.225	(2.350) <sup>月分</sup> 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	8.5%
支給対象職員数	13人
国の支給率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	30.8
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

県債に関する調書

区分	前前年度末現在高 <small>千円</small>	前年度末現在高見込額 <small>千円</small>	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額 <small>千円</small>
			当該年度中起債見込額 <small>千円</small>	当該年度中元金償還見込額 <small>千円</small>	
普通債					
公営住宅	56,205,724	54,820,522	3,850,000	6,406,273	52,264,249